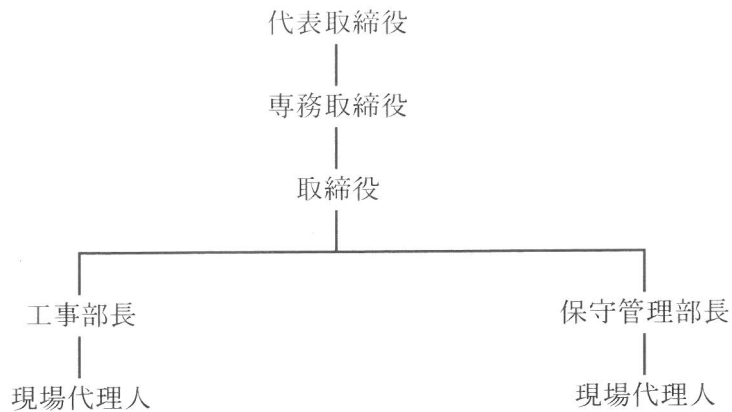


(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和 6 年 5 月 27 日	
福島市長	
木 幡 浩 殿	
提出者	
住 所 福島県福島市仁井田字前林川原2番地の8	
氏 名 株式会社 渡辺土木	
代表取締役 渡辺 兼光	
電話番号 024-535-5175	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社 渡辺土木
事業場の所在地	福島県福島市仁井田字前林川原2番地の8
計画期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	07 職別工事業（設備工事業除く）
② 事業の規模	元請完成工事高 714,000,000円
③ 従業員数	18名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	工事受注 → 各工事現場より産業廃棄物発生 → 運搬（自社又は委託） → 処分（委託） → マニフェスト保存（5年間）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	別紙のとおり t	t
	(これまでに実施した取組) 廃棄物処理法に基づき、責任を持って適切な処理を行う。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	別紙のとおり t	t
	(今後実施する予定の取組) 廃棄物処理法に基づき、責任を持って適切な処理を行うと共に、 廃棄物の減量化・再利用に努め、廃棄物の発生抑制を推進する。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 種類ごとに分類し、他の廃棄物に混入しないよう確実に分別を行う。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 引き続き現状維持に努める。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 令和 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	(これまでに実施した取組) 資源再生に十分な体制のある業者に委託した。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t	t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き現状維持に努める。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

【別紙】

項 目		産業廃棄物の種類 ※量の単位はt(トン)							合計(t)
		がれき類	木くず	金属くず	廃プラスチック類	建設汚泥			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項	排出量	現状	951.890	94.550	14.310	0.365	1.490		1062.605
		計画	800.000	100.000	15.000	1.000	2.000		918.000
自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項		現状							0
		計画							0
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	現状							0
		計画							0
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	現状							0
		計画							0
自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分にに関する事項		現状							0
		計画							0
産業廃棄物の処理の委託に関する事項	全処理委託量	現状	951.890	94.550	14.310	0.365	1.490		1062.605
		計画	800.000	100.000	15.000	1.000	2.000		918.000
	優良認定処理業者への処理委託量	現状							0
		計画							0
	再生利用業者への処理委託量	現状	951.890	94.550	14.310	0.365	1.490		1062.605
		計画	800.000	100.000	15.000	1.000	2.000		918.000
認定熱回収業者への処理委託量	現状							0	
	計画							0	
定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	現状							0	
	計画							0	